

点検結果をどのように市政に反映させていくのか

事務事業の方向性を決定する上で参考としたい

須山 卓知議員(市フオ) 平成23年7月末に行われた府中市事務事業点検は、市民の税金がどのような考えで使われているのかを、目の前で客観的に

な視点からひも解くすばらしい事業であると考える。そこで、点検結果に対する市の評価は、また、どのように市政に反映していくのかを聞きたい。

赤野 秀二議員(共産) 国は、平成24年度から3年間、本市を含めた35自治体について、独自に認可保育所の面積基準を設定できるとした。しかし、保育の質が確保できなくなることを懸念し、面積基準の引き下げを行うべきではないと思うが、市の考えは、子ども家庭部長 面積基準の引き下げは、国からの通知や都条例案の内容に沿って検討を行うが、基本的に保育環境への配慮や待機児童対策など



▲事務事業点検

財政担当参事 市のセキュリティポリシー等の関連もあるため、他の市の状況などを更に研究していく。他安心・安全な府中のために、放射線量の測定に関して

障がい者福祉施設への補助金 現場からの要望に対し市の考えは 安定的運営への支援策を検討していきたい

西宮 幸一議員(市フオ) 障がい者が地域で自立した生活を営むには、障がい者福祉施設が担う役割が大変重要である。しかし、現状では経営環境が厳しさを増している。そこで、経営支援策に関する市の基本方針を聞きたい。

福祉保健部長 現在、市の独自補助などにより施設の安定的運営を支援しているが、障害福祉サービス新体系へ移行した施設に対しては、施設の収支状況を十分に把握した上

で方針を検討していく。議員 同施設に対する補助金制度において、市外通所者数も補助対象とする、通所者数が一定割合を下回った場合には補助金を支給する等、できる限り対応できないか。福祉保健部長 国の動向や施設の運営状況などを勘案した上で、現場の声をよく聞きながら施設の安定的運営への支援策を検討していきたい。他事務事業点検結果の今後の生かし方について

認可保育所の面積基準を引き下げるべきではないと思うが 総合的に判断して 対応を検討していくべきものと考えている

議員 本市では既に認可保育所における定員の弾力化を行っていることこそ必要であると思うが、どうか。子ども家庭部長 都条例案の内容を見定める中で、保育の質を確保する観点から対応していきたい。他立川断層帯の状況と防災の取り組み

ごみ減量の協力にこたえて有料袋を値下げする考えは

市民への意識調査結果を踏まえ値下げ等も検討したい

目黒 重夫議員(共産) 家庭ごみ有料化が実施されて1年半が経過した。市はダストボックス廃止とともに有料化によるごみ減量の効果を強調しているが、検証は行ったのか。

環境安全部長 平成22年度と21年度における家庭ごみの量を比較すると約30%の減であり、発生抑制については、ごみ量と資源量を合計した総ごみ量で比較すると約14%の減となっている。そのため、着実に分別や発生抑制が図られているものと考えている。

議員 ごみ減量は分別徹底等の成果と考えるが、市民の協力にこたえ、有料袋を値下げする考えは。環境安全部長 料金については、市廃棄物減量等推進審議会の答申などから、減量の効果が持続することを想定し設定している。今後は市民への意識調査の結果等を踏まえ、料金の引き下げの是非も含めて検討していきたいと考えている。他2012年度予算編成について



▲家庭でのごみの分別

男女共同参画条例を制定する考えは

先進事例を参考にし研究していきたい

田村 智恵美議員(ネット) 男女共同参画を推進していくため、本市において男女共同参画条例を制定する考えは。

他市では、行政や市民、事業者の責務を明らかにすることなどを目的に同条例を制定している例がある。



このような先進事例などを参考にし、条例制定の可否について研究していきたい。議員 国では、平成22年度に男女共同参画基本計画の改定が閣議決定された。第4次市男女共同参画計画においても中間点検を行い、その内容を反映すべきと思うがどうか。市民生活部長 第4次市男女共同参画計画を推進するに当たり、市男女共同参画推進懇談会から受ける第三者評価と提言を参考にし、各課で取り組む事業項目の目標数値等を

5歳児が実施された健康診断は 集団健診は約2200万円 個別健診は約2500万円の費用が想定される

福田 千夏議員(公明) 発達障がい、集団生活を経験する幼児期以降になって初めて臨床的特徴が顕在化するとわかれており、市が実施する乳幼児健診時点での判別は困難である。早期発見には、見きわめが可能となる5歳児健診の必要性が指摘されている。

また、個別健診の場合、市が委託した医療機関で身体測定、生活習慣のチェック、行動評価をすることになり、委託費用約2500万円が必要になると想定される。他資源ごみの無断持ち去り禁止(条例)の制定を

そこで、市が5歳児健診を実施した場合に想定される費用を聞きたい。福祉保健部長 5歳児健診の実施方法には、集団健診と個別健診が想定される。集団健診

環境安全部長 現在、40トンの貯水槽に60トンの便槽を併設した多目的防火貯水槽を市立中学校6校に整備しており、23年度は第七中学校に、その後も各中学校に順次整備していく予定である。

市立小・中学校 避難場所としての役割も考慮し耐震化工事を早める考えは

予定する6校中2校については 工事を前倒して進めていきたい

吉村 文明議員(公明) 学校施設は災害発生時に地域住民のための応急的な避難場所となる役割も担っており、安全性の確保が緊急な課題であると考える。そこで、市立小・中学校で予定している耐震化工事について早める考えがあるか。教育部長 工事については、校舎の棟ごとに2か年で進めており、平成24、25年度では6校の工事を予定している。このうち2校については、25年度予定の工事を前倒して24年度で終了するよう進めていきたいと考えている。議員 学校施設には、避難生活に必要な諸機能を備えることも求められている。そこで、多目的防火貯水槽等の今後の整備について聞きたい。

環境安全部長 現在、40トンの貯水槽に60トンの便槽を併設した多目的防火貯水槽を市立中学校6校に整備しており、23年度は第七中学校に、その後も各中学校に順次整備していく予定である。